

令和6年度第3回東北森林管理局入札等監視委員会 審議概要

(ホームページ掲載日：令和7年 1月10日)

開催日及び場所			令和6年12月17日(火) 東北森林管理局2階大会議室		
委員			伊勢 昌弘 (弁護士) 河野 隆治 (公認会計士) 生内 克史 (ジャーナリスト)		
審議対象期間			令和6年 7 月 ～ 令和6年 9 月		
審議対象案件			183 件 うち、1 者応札案件 62 件 		

委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答等
	○入札参加資格等の拡大についての確認を実施する旨記載されているが、その具体的な内容やその効果が分かる事例や内容などがあれば教えていただきたい。	○確認し次回お示しさせていただく。
	○全体総契約数が昨年同期比より減少した要因は。	○豪雨関連事業の治山・林道工事が増えているが、生産・造林契約が早期発注などにより同期比では減少がみられたことが要因と考える。
	○その他調査設計等業務の落札率が45.3%と他の業務に比べてかなり低い、その要因は。	○契約内容が庁舎建替設計業務であるが、入札された業者の判断によるものであり、はっきりとした要因は分からない。
	○資料番号1の災害関連緊急治山工事については、R5年に起きた災害であり、1年経過してからの契約となっている。他の応急工事だと随契ではあるものの早期に契約されているが、これは工事の規模などの違いによるものか。	○そのとおり。大規模災害となれば財務協議のうえ災害の予算により工事を発注しているため期間を要した。緊急的に簡易な応急対策をする工事については規模も小さいためすぐにでも発注できるものとなっている。
	○資料番号84の造林事業請負契約について、再公告、3回目で落札となっているが、事業の繁忙期に発注したことが原因という考えか。	○そのとおり。この地域の業者としては既に他の事業を請け負っている等している状況から入札への参加がなかったものと考えられる。
	○資料番号87の森林環境保全整備事業について、1者応札となった要因として林業従事者の高齢化や減少に伴う受注可能事業体の減少があるとのことだが、同事業に限定してそういった状況にあるのか、全体としてそういった状況にあるのか教えていただきたい。	○この地域や事業に限定した問題ではなく、管内全域について同様の状況となっている。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	令和6年度第2四半期について、おおむね適正に行われていたものと判断する。	
[これらに対し部局長が講じた措置]	該当なし	

事務局：企画調整課

(注1)必要があるときは、各事項を著しく変更することなく、所要の変更を加えることができる。

(注2)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。）をいう。